

令和5年度第2回恵庭創生懇談会議事録（要旨）

日時	令和5年8月28日（月）16：00～17：15
場所	恵庭市役所 第2・第3委員会室
出席者	小磯 修二（一般社団法人地域研究工房 代表理事）
	高岡 哲子（学校法人 鶴岡学園 北海道文教大学 副学長 医療保健科学部看護学科教授）
	二瓶 文彰（北洋銀行 恵庭中央支店長）
	岡部 利夫（北海道銀行 恵庭支店長）
	山崎 真理子（北海道新聞社 千歳支局長）
	長太 裕一（連合北海道恵庭地区連合 会長）
	業天 章裕（千歳公共職業安定所 所長）
	矢野 敦子（北海道石狩振興局 地域創生部長）
	中村 敦史（中央コンピューターサービス株式会社 地域デザイン事業部 CX推進課長）
	議題

流れ	内容
開会	●企画振興部次長 開会のあいさつ
市長 あいさつ	●市長 第2回恵庭創生懇談会の開会にあたりまして、一言ご挨拶させていただきます。 いよいよ第3期恵庭市総合戦略をこれから皆さまのご意見をいただきながら策定を進めるところです。8月5日に小磯座長がセンター長を務められている北海道文教大学にあります地域創造研究センターの設立記念フォーラムが行われました。そこで小磯座長から文化やインフラの更新、デジタルなど様々なご提言をいただきました。そういったことを今後恵庭の進む道の参考にさせていただきたいと思っております。 本日は総合戦略の素案ということでまだ粗い案ではありますが、ご意見をいただき自由に恵庭の状況を考えていただきたいと思います。 8月26日に4年に一度の総合防災訓練を恵庭市で実施しました。その中で災害対策本部訓練を実施しましたが、初めてデジタルを前面に打ち出

<p>市長 あいさつ</p>	<p>して、8月導入した公用スマートフォンのチャット機能を使って、災害現場から映像を含めて指揮室に入ってくるというようなことを活用した訓練を行いました。そういったデジタル化というのもこれから考えなければならないと思っております。そのようなことも含めてご議論いただければと思っております。</p> <p>どうぞ忌憚のないご意見を賜りますよう心からお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。</p>
<p>確認</p>	<p>●企画振興部次長 欠席者及び委員の交代について説明・配布資料の確認</p>
<p>議題</p>	<p>●事務局 議題 「(1) 第3期恵庭市総合戦略の素案について (2) 横断的施策の検討プロジェクトについて」 説明</p> <p>●座長 今ご説明いただきました内容について、今後の総合戦略に関するご意見、いまの説明に対する質問も含めてあわせて皆さんからご発言をいただければと思います。</p>
<p>意見交換</p>	<p>●A委員 7ページ「(5) 少子化による児童及び学生数の推移」について市全体で減少がみられていると書かれていますが、このことにより既存の学校などに何か影響があるのでしょうか。 また、このことに関する具体的な施策は、何ページに記載されていますか。</p> <p>●事務局 今の段階ですぐに影響があるとは考えておりませんが、将来的には小中一貫校の開設など検討が必要だと考えております。現在、学校では一学級35人程度ですが、少人数学級を進めておりますので、そのような利活用も含めて検討しているところです。 施策については20ページに記載しており、教育環境の充実、学力向上の部分に、内容を深掘りし盛り込みたいと考えております。</p> <p>●A委員 一般的には少人数制の方が学力が上がる印象があると思いき、少人数であることは悪いことではないと思います。 また、健康長寿の推進については、私たちもお手伝いできることがあると思います。前回の創生懇談会でお話しましたが、生きがいのある生活を続けることに興味がありまして、今後このことに関して恵庭市でデータ取</p>

集等をさせていただければと考えています。

全体をご説明いただいて、大きなずれもなく違和感もなく聞かせていただいたので、この方針で大丈夫だと思いました。

●B委員

4ページの人口動態の中で、恵庭市は札幌市や江別市の人口動態では転出超過ですが、北広島市や千歳市からは流入超過というところに、非常に優位性があると思います。

また、資料2の総合戦略の横断的施策の若手の12名のプロジェクトにとっても期待しています。ラピダス効果がどうなるのかということや、ガーデンシティプランの総合施策もその都度マイナーチェンジを加えたり、年度ごとに考え方を改めるといふは、スピード感を持って進められるのかなと思います。

私たちは成長戦略企画室を今般立ち上げまして、プロジェクトチームによるラピダス効果の影響についての定量分析を行っているところです。ご説明の資料に関しての企画内容は充実していると思うので、このような有志を集められたそういうプロジェクトチームの皆さんが、計画の中のマイナーチェンジなどにタッチされていくということがすごく重要と感じています。

一方で以前からお話していますが、人口が増加し地価が高騰してきているということで、定住層がなかなか入りづらいと思っています。マーケットが相手なので難しい部分はありますが、地域ごとのプロジェクトで地価をある程度抑制しながら定住層を持ってくる手段が図れると少しプラスになると思っています。私は前年に北広島市にいましたが、あれだけボールパークで注目された市町村であっても、人口減少や定住層が定住化されないといったことがありました。道内の市町村の中で恵庭市が人口増加しているということで、優位性があると思うので色々な形で取り組んでいただきたいと思います。

●C委員

私も人口動態に非常に関心があります。人口が減らない状況での空き家については全国的にも比率が上がってきていると思いますが、不動産、土地がなかなか無いことは先ほどB委員がおっしゃられたように地価の高騰が起きている流れと思っています。その中でこれから空き家をどうしていくのかと考えたときに、空き家率を低下させるという目標を立てると思いますが、所有者が分からないなどといった問題もあると思います。そのような問題もある中で、民間のサービスで空き家管理の宅建業者不動産業者が月に1、2回見回りをして、それを遠方にいる所有者に写真で送るサ

ービスがあるようです。それは当然手数料を業者がもらってやるものになりますが、そのような形で常に所有者との連携を取っておくことができたのであれば、どこかのタイミングでリフォームをして販売したり、所有者の意向が分かると思います。不動産、土地自体の価格が上がっていますので、こういった空き家を活用して移住者を獲得していく方法の一つとして空き家の管理があると思っています。

もし行政の空き家に対する動きというものがあるのであれば、金融機関としてぜひご協力したいと思っています。

●D委員

私は観光など交流人口を増加させるところで、文化面を可能であればもう少し強く出していただけるといいと思いました。はなふるで非常に成功していて「花のまち恵庭」というのは定着していると思いますが、自然のものは季節が限られているので、冬の期間もイベントは開催して集客していると思いますが、来る層が限られると思います。

いろいろな方から話を聞くと、恵庭市で音楽や絵画、ものづくりをやる面白い方が結構いらっしゃるので、そういう形をうまく取り入れたらいいと思います。ものづくりをする人は非常に面白くて個性的なので、仲間を呼んで人が増えてくるというのがあります。移住のまちで成功している上川郡東川町は当初から写真のまちと言っていて、高校時代に写真甲子園で行った人たちが東川町がいいということで役場職員になったり、大学を卒業して道外から就職したり、お店を開いたりという方も結構いらっしゃいます。

下川町も少し移住者が増えていて、木工製品を作っている人たちの輪ができてペンション、ホテル、レストランを開いて、そこで自分の作った物を売ったりしているようです。

恵庭市は人口が増えていてこれだけ魅力的な人がいますが、通過する人が多いまちなので通年安定できると考え、少しでも取り込んでいければいいと思いました。

●E委員

デジタルという面では、ポイントごとに整備している自治体が多いと感じているので、今後新たな事業を取り組んで事業継続をする場合、デジタルが必要になると思いますが、それをどういう形で持続して、環境をデジタル化するかという部分については何かお手伝いできることがあるかなと感じています。

これからラピダス効果で移住してくる方も多々いらっしゃると思うのですが、旦那さんだけがそこで働いて、家族は別の場所で働きに行く場合

に、果たしてその人たちが工場で働きたい人なのか、もしくは事務ワークを求めている人なのか、それ次第で働く人が結局は札幌に行かなければならないなど、そのようなことが結構目立つと感じています。

私たちはどちらかと言えばリモートワークができるような仕事も多々ありますので、住民の方が実は働く上でリモートワークで在宅で仕事が可能であれば働きたいのか、もしくは工場のライン上で短期で働きたいのか、オフィスで働きたいのか、そういうような基礎となる情報がありますと、この計画の中でも例えばテレワークだったらワーケーションを含めて、どういう形でアプローチして伸ばしていくかということは結構必要な情報だと思っています。そういう情報がもしあれば私たちの仕事で、恵庭市の事業のKPI向上にお手伝いできますとか、そういうことがお話できると思いますし、おそらくこの地域の民間企業も働き手が少なくて困っているということがあると思いますが、仕事を切り出して皆でシェアして仕事ができるとか、そういう点でいろんなお話ができると考えています。

●F委員

人口の関係が一番大きく注目しなくてはならないところかなというところでいくと、20代の転出転入は学生だと思いますが、旭川や苫小牧などいろいろなところから恵庭の専門学校とか大学とかに通っている方がたくさん今いると感じていますが、もう一つ人口の今回発表になった中で見ると30代の方の流入が結構多いように思います。そのお子さんである4歳未満の人口も増えているとデータを見ていました。

そういう方々が入ってくる、入りやすいような環境や仕事、住みやすい場所、先ほどのお話にもありましたが、土地の金額等もあると思います。それからお子さんが大学進学ぐらいになったときに、家族と一緒に移動される方も結構いらっしゃると思います。そういうようなところをもう少し深く、どんなところが一番恵庭にとってもしくはお子さんがいる方々にとってニーズが高いのかを分析されてはいかがかなと考えています。

東京方面に出てくるのはどこの地域も人口流出は一緒ですが、そういったところを考えるとできるだけ流出を食い止めるというところで、恵庭に残っていただける何か魅力を更に考えていくのも大事と感じています。

●G委員

17ページ「⑭就労促進」について、先ほどF委員もおっしゃったように大学があるので、恵庭の大学生が恵庭に就職することも大事だと思いますし、恵庭に実家があり大学は道外や北海道内に行き、就職で戻ってくる学生を増やす取り組みも大事だと思いました。

そういう面では、17ページに記載されている「学生・生徒、保護者を通

した地元就活」というところでお子さんが道外にいる場合、恵庭の就職の情報がなかなか入ってこないであろうということで保護者に向けてということも大事だと思いました。

もう一点、21 ページ「教育環境の充実」について、先日お話ししたふるさと教育のことを入れていただいて、大変ありがたいなと思っています。子どもたちに小学生段階から恵庭の良さを知ってもらうために地元の人材とか、地元の見に行けるところを見に行くということを大事にすれば、その子たちが大人になったときに恵庭の良さを実感して、恵庭にいてくれるのではないかと思っています。

もう一点「学力体力向上施策の実施数」と緑で書いてある部分について、学力・体力向上に取り組んでいない学校は今はないので、実施数よりも各校が行っている全国学力テスト、体力テストなどで目標を立てられてはどうかと思いました。

●副座長

北海道は現在、総合計画の見直しをしましてその中で出たお話をします。

総合戦略の議論に関しては、昔から若者の視点を取り入れるという話はずっとありましたが、部会も割と年が上の方と中心になって議論しているので、もう少し若者の議論を行って若者の視点で進められないかという意見もありまして、今回恵庭はまさに市役所の若手による検討プロジェクトを立ち上げていらっしゃるので、ぜひこのプロジェクトでは、総合戦略の計画期間の5年後の自分を考えた視点で議論していただきたいと思いました。

その他は海外の人材について、これまでは技能実習生が働き手としての施策がありましたが、これからは外国の方も地域で暮らすという視点で、地域の議論などに入っていただくという意見が出ていました。コロナもあり外国人の方も入ってきていないので、地域に暮らす方はまだいないのかもしれませんが、将来的には外国の方も地域に住んで一緒に地域で仲間として生きていくという視点が必要だと感じました。

●座長

全体の感想も含めて、まず人口減少にどう向き合うかということがこの懇談会、恵庭市の総合戦略策定に向けた議論の基本的な命題だと思います。改めて人口減少とどう向き合っていけばいいのかというとなかなか難しいのですが、今北海道の人口は住民基本台帳ベースだと520万を切って518万人です。北海道が518万人だったのは1970年ですね。だからもう50年以上前、ちょうど北海道が1世紀になったときに達成した人口が今の人

口ということで、したがってもう半世紀以上も人口減少の時代が続いているのです。そういう長い動きの中で改めてこの人口減少問題を恵庭市という自治体の立場で政策としてどう向き合っていくのか、全てを総合戦略で語り切ることができないとは思いますが、新しい第3期総合戦略に向けた長期的な方向の議論が出てきているところでもあり、長期的な時間軸で冷静に見極めて議論を進めていくということが今必要だと思います。

恵庭の総合戦略の議論がなかなか難しいのは人口が増えていることです。ただ周りを取り巻く北海道や日本全体はどんどん人口減少が進んでいます。地域の経済は基本的に開放的ですので恵庭にも当然影響がある。そこをしっかりと見極めて議論していく必要があると思います。

さらに議論を難しくしているのはラピダスです。新しい北海道への産業立地の動きが急激に押し寄せている。その変化の要因というのが、実は経済安全保障とか国際環境の変化です。なかなか将来を見据えることができない難しい時代なのです。それに対して今恵庭としてこの人口減少の問題を受けて、どのような政策展開をしていくのかというのは超難問なのです。そういう認識をまず共有しておくということが必要だと思います。

いずれにしても、当面向き合うべき大事な問題は人口減少で、そこでの大きな問題の一つが、我々の経済活動を支える人手が少なくなって、これにどう向き合うかという喫緊の課題です。そこで恵庭市は何ができるのかということは、こういう地方創生に向けた総合戦略の議論として大事なところだと思っています。

私の問題意識で今日の皆さまのご意見をお聞きしますと、いくつか貴重なご意見があったように思います。人手不足問題について、どういう働き方をどういう企業が求めているかという情報のマッチングが重要だと感じました。そこにはきめの細かい情報が必要であって、自治体政策としてデジタル技術を活用した今までにない新しい仕組みが必要になります。

今回の総合戦略の改定の背景は、デジタル田園都市国家、デジタル化に向けた地方戦略ということですから、そこをうまく結びつけた政策は何なのかというのが総合戦略の議論の中では大事な部分で、それに向き合っただろうという政策が展開できるのか、そういう議論をしていくと、この総合戦略改定に向けた必要な議論が少し見えてくるかなと思います。

人口減少問題の関連で着目すべきは、外国人が増加していることで、最近の動き見ると日本人と同じ所得を確保し、将来的には定住する可能性がある外国人が増えてきました。そういう方たちは将来日本人として家族も一緒に日本で暮らすということが考えられます。そうなってくると医療環境、教育環境を含めた地域の政策対応として、これまでの技能実習生とは

違う政策議論が必要になってきます。

それに加えてラピダスの動きです。アイ・ビー・エムやベルギーの研究所など、これまでにない高度な人材を迎え入れることになり、より質の高い居住条件や教育環境の整備が必要になります。ラピダスの今回の動きを含めて総合戦略の人口減少にどう向き合うかという議論のなかで外国人との共生に向けて恵庭として向き合っていくという議論があらためて必要なのではないかと感じています。

もう一点、委員の中からもお話がありました。検討プロジェクトについて、若手職員が参加するという大変恵庭らしい前向きな取り組みだと思います。恵庭の方では私自身もお手伝いさせていただいておりますが、職員が政策提案する挑戦的な取り組みを過去何度もやっけて、そういう伝統の上に立った今回、横断的施策の検討プロジェクトの立ち上げになったと思っています。ぜひこの総合戦略の検討の中にその成果を受けとめていただきたいと思います。具体的には私自身、恵庭の総合戦略策定の初期化から関わっている立場から申し上げます、資料1の24ページ目から参考資料として載っている横断的施策について、実はこの部分は本文ではないので、あまりブラッシュアップされていない箇所です。もう10年以上も経過していて、改めて若い職員の皆さま方の目で自分たちの将来を見据えた検討をしてほしいと思います。例えば、27ページに「妊娠・出産・就労・結婚・定住への切れ目のない支援事業」とありますが、当時総合戦略を策定するときに、非常に恵庭らしい取り組みだと思いました。数十年にわたる自分たちが恵庭で暮らす、そのライフサイクルを想定して、総合戦略の事業というものを議論すべきではないかと、そういうところから出てきたのですが、当時、多分時間がなくて整理した経過もありますので、せっかくなので生まれてから、恵庭に住んで最終的にそこで一生を終えるという長いライフサイクルの中でどういう事業が恵庭市の政策として必要なのか、改めて議論していただきたい。それがこの新しい検討プロジェクトの意見が反映されれば非常に質の高いものになっていくのではないかと感じました。

●市長

委員の皆さまから貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。それらを参考にさせていただき、第3期総合戦略に活かしていきたいと思っております。こうして皆さま方が恵庭のまちをこのようにしたらいいのではないかと、こういう現状があるよ、というお話をしていただくのは本当にありがたい限りでありました。また次のこの懇談会が楽しくなってきました。

別の話になりますが、先般東川町の松岡前町長のお話を聞く機会がありました。非常にまちづくりに対するしっかりした意見、思想を持っておりましてそれを聞くだけでもかなり貴重なものだったのですが、上川の地域の町村は非常に元気なんです。東川、下川、東神楽、鷹栖、非常に切磋琢磨している感じがします。もちろん、石狩の地域も千歳、北広島、江別、石狩、私どももそれぞれ頑張っておりますから、そういった意味では自治体が元気になっていくというのはそれぞれの近隣自治体、もちろん広域的な取り組みもありますけどそれとは別に、やはりそれぞれ元気になろうというそういった刺激みたいなものが大切なのではないかというような感じをしました。私どもエスコンフィールドができ、それからラピダスが来る、また石狩は洋上風力がこれから活発になるというようなこと、札幌は金融センターにしようというようなこともあり、そういった刺激を大切にしながらやっていこうと思います。

私が考えている恵庭はやはり住みやすさとか、心地の良さや、子供を育てるのに非常に素晴らしい環境、こうしたことをこれからも大切にしながらやっていきたいと思っています。

それと、どうしても気をつけなくてはならないことは、これまでどちらかというところ施設や建物を建てるのは、例えば箱物行政や自分たちが欲しいものを行政に建ててもらえる、というような要求が、どちらかというところそういうものに臆病になってきた時代があったと思います。今もそうだと思いますが、この間私どもいろいろな施設を子ども関係やお年寄り関係の施設を作りましたが、民間に建ててもらおうという発想になれば、市民が要望するものを実現することができます。そういったことを考えれば、先ほどD委員のお話もありましたように趣味を活かした文化面での、例えば集える場所だとかそういった面でも、民間の力を借りながらやれば市民の要求、要望にも応えることができるので、そうした面では少し積極的になってもいいのではないかと思います。こうした戦略にも盛り込んでもいいのではないかと考えております。ただ施設は老朽化するから、その更新についての議論ももちろんありますが、それはそれに対応するというところで、それも民間を活用しながら更新をしていくというようなことも考えながら、従来の発想、何でも行政が全部作らなければならない、全部運営しなければならないとか、そういったことを考えずに、市民のサービス要求に応えていきたいと考えております。そういったことをぜひこんなのがあってもいいのではないかと、あんなのがあってもいいのではないかと、例えばe スポーツの競技場があってもいいと思います。そういうことを考えられるのではないかと、思ったことをお話しさせていただきました。

●座長

地域創造研究センターという新しい組織が北海道文教大学にできまして、私はセンター長として活動させていただいています。今回の事務局の説明の中でも別紙で、新たな検討項目の中で地域創造研究センター設立記念フォーラムにおける提案としてご紹介いただいておりますが、その中の一部をご紹介したいと思います。

先ほどD委員から文化の話が出ましたが、そこで別紙に書いてあります4つのこれからの地域創造研究センターの提案をさせていただきました。その中で核になるのが一言で言うと、これから恵庭は文化創造都市を目指してはどうかというのが私の提案でございますが、それは単なる思いつきではなくて、ここ最近の地域政策を巡る動きを見ますと文化政策が劇的に変化してきているという印象があります。これまでは文化政策というと伝統文化を守る、保護することを主に、文化庁の政策がずっと進められてきましたが、2017年に文化芸術基本法が改正されて、これは抜本的な改正であり、その後文化観光推進法の制定なども含めて文化を巡る日本の政策には大きな変化が出てきています。これまでの伝統的な文化を守るという文化政策から、我々の周りにあるそういう地域資源を広く文化資源として見直すことにより、観光であり、まちづくりであり、国際交流、福祉であり教育であり、いろいろな分野に文化政策という、そういう切り口でアプローチしていく、それがこれからの日本の地域活性化を目指す政策の大きな潮流ではないかと思っています。

そういう動きに地方自治体の立場で先駆的に政策として取り組む大きな動きはまだないことから、恵庭であれば全国に先駆けて率先して文化創造都市という都市づくりにチャレンジしてはどうかというのが私の提案の主旨でした。それを受け止めていくのはなかなか大変ですが、決して私の思いつきではなくて、私は専門の地域開発政策という視点で特にヨーロッパの地域政策、都市政策を見ていますと、成熟した都市国家がこれから成長していく戦略として、国際都市とか観光都市といわれるように、自分たちの国にある文化資源を幅広く活用しながら、それを資源として生かしていく都市戦略として政策ではないかと思っています。

改めて恵庭という都市の政策を振り返るとガーデンシティもそうですが、恵庭を支えているのはこの間のフォーラムでも申し上げましたが、市民力です。田園都市、ガーデンシティを目指す取り組みのなかでも、例えば図書館、そういうものを文化資源として見ていくと、恵庭には新しい文化政策の資源が結構あると思います。文化政策のきっかけにしてほしいのは、カリンバ遺跡です。ただ単に歴史的な貴重な魅力ある遺跡をどう活用

	<p>していくかという従来型の資料館的な箱物づくりだけの議論ではなく、都市政策として魅力ある資源として活用していくために例えば公園行政とか他の市の行政分野との連携の中で魅力を創造し、高めていくという横ぐしを通す都市政策に挑戦してほしい、そこから縦割り、硬直性を打破してほしい、そういう思いで提案をさせていただきました。さらに、都市インフラ政策や脱炭素やデータ・サイエンス、いろいろな提案をさせていただきました。これが具体の形になるかどうか難しいところですが、人口減少時代においてこそ、そういう前向きな取り組みを提案して、それに共鳴していただく方が出てくる動きを創り出して人材育成につなげていきたいと思えます。地域創造研究センターというのは大学としても新しい挑戦です。何か一つでも二つでも前向きな取り組みが出てくればという思いで少しお話をさせていただきました。</p>
閉会	<p>●企画振興部次長 閉会のあいさつ</p>